

19 議会のICT化(地方議会に係る手続のオンライン化を除く)

【19-1】本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末の使用状況

(令和6年1月1日～令和6年12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可
パソコン 815	34 (4.2%)	253 (31.0%)	34 (4.2%)	285 (35.0%)
タブレット端末 815	571 (70.1%)	129 (15.8%)	573 (70.3%)	135 (16.6%)

令和6年1月1日～令和6年12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員がパソコン・タブレット端末を使用した事例がある市の持込状況を取りまとめている。

【19-2】全議員を対象とするタブレット端末の導入状況

(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	全議員を対象とするタブレット端末を導入している
5万人未満 303	230 (75.9%)
5～10万人未満 235	200 (85.1%)
10～20万人未満 145	131 (90.3%)
20～30万人未満 48	45 (93.8%)
30～40万人未満 32	25 (78.1%)
40～50万人未満 17	16 (94.1%)
50万人以上 15	13 (86.7%)
指定都市 20	13 (65.0%)
全市 815	673 (82.6%)

【19-3】タブレット端末の導入経費・形態

(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	公費で購入し議員に貸与	政務活動費で購入	議員の私費で購入	公費によるリース又はレンタル	政務活動費によるリース又はレンタル	複数の経費で按分	その他
5万人未満 230	128 (55.7%)	1 (0.4%)	3 (1.3%)	84 (36.5%)	0 (0.0%)	9 (3.9%)	5 (2.2%)
5～10万人未満 200	91 (45.5%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	99 (49.5%)	0 (0.0%)	6 (3.0%)	2 (1.0%)
10～20万人未満 131	51 (38.9%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	65 (49.6%)	0 (0.0%)	9 (6.9%)	5 (3.8%)
20～30万人未満 45	12 (26.7%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	28 (62.2%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	2 (4.4%)
30～40万人未満 25	5 (20.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	14 (56.0%)	1 (4.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)
40～50万人未満 16	5 (31.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (56.3%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)
50万人以上 13	4 (30.8%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	8 (61.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市 13	4 (30.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (61.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)
全市 673	300 (44.6%)	4 (0.6%)	6 (0.9%)	315 (46.8%)	1 (0.1%)	30 (4.5%)	17 (2.5%)

全議員を対象とするタブレット端末を導入している673市の人口段階別の市数を基準としている。

【19-4】庁舎外へのタブレット端末の持ち出し許可状況

(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	持ち出しを認めている
5万人未満 230	229 (99.6%)
5～10万人未満 200	199 (99.5%)
10～20万人未満 131	131 (100.0%)
20～30万人未満 45	45 (100.0%)
30～40万人未満 25	24 (96.0%)
40～50万人未満 16	16 (100.0%)
50万人以上 13	13 (100.0%)
指定都市 13	13 (100.0%)
全市 673	670 (99.6%)

全議員を対象とするタブレット端末を導入している673市の人口段階別の市数を基準としている。

【19-5】タブレット端末の利用目的

(令和6年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	庁舎内での 公務(本会 議、委員会、 協議等の場 など)	庁舎外での 公務(行政 視察など)	政務活動 (政務活動 費を充当す る活動)	議員活動 (公務及び政 務活動以外 の議員活 動)	私的活動 (私人として の活動)	その他
5万人未満 230	228 (99.1%)	220 (95.7%)	148 (64.3%)	182 (79.1%)	20 (8.7%)	13 (5.7%)
5～10万人未満 200	199 (99.5%)	192 (96.0%)	126 (63.0%)	142 (71.0%)	12 (6.0%)	7 (3.5%)
10～20万人未満 131	131 (100.0%)	128 (97.7%)	94 (71.8%)	88 (67.2%)	6 (4.6%)	6 (4.6%)
20～30万人未満 45	45 (100.0%)	44 (97.8%)	32 (71.1%)	28 (62.2%)	5 (11.1%)	4 (8.9%)
30～40万人未満 25	25 (100.0%)	22 (88.0%)	17 (68.0%)	14 (56.0%)	3 (12.0%)	4 (16.0%)
40～50万人未満 16	15 (93.8%)	15 (93.8%)	11 (68.8%)	10 (62.5%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)
50万人以上 13	11 (84.6%)	9 (69.2%)	4 (30.8%)	7 (53.8%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)
指定都市 13	13 (100.0%)	11 (84.6%)	2 (15.4%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)
全市 673	667 (99.1%)	641 (95.2%)	434 (64.5%)	474 (70.4%)	48 (7.1%)	38 (5.6%)

全議員を対象とするタブレット端末を導入している673市の人口段階別の市数を基準としている。

【19-6】タブレット端末の活用による会議資料のペーパーレス化の状況

(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	ペーパーレス化している
5万人未満 230	219 (95.2%)
5～10万人未満 200	195 (97.5%)
10～20万人未満 131	124 (94.7%)
20～30万人未満 45	43 (95.6%)
30～40万人未満 25	23 (92.0%)
40～50万人未満 16	15 (93.8%)
50万人以上 13	12 (92.3%)
指定都市 13	13 (100.0%)
全市 673	644 (95.7%)

全議員を対象とするタブレット端末を導入している673市の人口段階別の市数を基準としている。

一部の会議資料のみペーパーレス化している場合を含む。

【19-7】本会議場・委員会室での議員の説明用スクリーン・パネルの使用許可状況
(令和6年1月1日～令和6年12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	議長許可	その他の許可制 など	委員長許可	その他の許可制 など
説明用スクリーン 815	183 (22.5%)	34 (4.2%)	50 (6.1%)	8 (1.0%)
説明用パネル 815	234 (28.7%)	40 (4.9%)	62 (7.6%)	12 (1.5%)

令和6年1月1日～令和6年12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員が説明用スクリーン及びパネルを使用した事例がある市の使用許可状況をとりまとめている。

【19-8】電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況
(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	電子表決(押しボタン式表決) システムを導入している
5万人未満 303	72 (23.8%)
5～10万人未満 235	73 (31.1%)
10～20万人未満 145	48 (33.1%)
20～30万人未満 48	18 (37.5%)
30～40万人未満 32	14 (43.8%)
40～50万人未満 17	3 (17.6%)
50万人以上 15	3 (20.0%)
指定都市 20	4 (20.0%)
全市 815	235 (28.8%)

【19-9】会議録検索システムの導入状況

(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議会議録		委員会会議録		協議等の場会議録	
	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	協議等の 場を設置 している市 (617市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している
5万人未満	303	223 (73.6%)	303	55 (18.2%)	253	4 (1.6%)
5～10万人未満	235	216 (91.9%)	235	115 (48.9%)	178	22 (12.4%)
10～20万人未満	145	143 (98.6%)	145	102 (70.3%)	109	27 (24.8%)
20～30万人未満	48	48 (100.0%)	48	45 (93.8%)	31	14 (45.2%)
30～40万人未満	32	32 (100.0%)	32	28 (87.5%)	20	9 (45.%)
40～50万人未満	17	16 (94.1%)	17	14 (82.4%)	11	6 (54.5%)
50万人以上	15	15 (100.0%)	15	14 (93.3%)	7	1 (14.3%)
指定都市	20	20 (100.0%)	20	20 (100.0%)	8	7 (87.5%)
全市	815	713 (87.5%)	815	393 (48.2%)	617	90 (14.6%)

協議等の場会議録の割合は、協議等の場を設置している617市の人口段階別の市数を基準としている。

廃止された協議等の場の会議録検索システムを存置している市は除く。

【19-10】会議録作成における音声認識システムの導入状況

(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	導入している	導入していない	その他
5万人未満 303	174 (57.4%)	110 (36.3%)	19 (6.3%)
5～10万人未満 235	99 (42.1%)	121 (51.5%)	15 (6.4%)
10～20万人未満 145	49 (33.8%)	80 (55.2%)	16 (11.0%)
20～30万人未満 48	16 (33.3%)	29 (60.4%)	3 (6.3%)
30～40万人未満 32	10 (31.3%)	17 (53.1%)	5 (15.6%)
40～50万人未満 17	3 (17.6%)	14 (82.4%)	0 (0.0%)
50万人以上 15	6 (40.0%)	9 (60.0%)	0 (0.0%)
指定都市 20	4 (20.0%)	15 (75.0%)	1 (5.0%)
全市 815	361 (44.3%)	395 (48.5%)	59 (7.2%)

「音声認識システム」とは、本会議、委員会及び協議等の場の審議において、発言者の音声を認識し書き起こすシステムのことを指す(AIを含む)。

「その他」は、試行的に導入している市等。

【19-11】音声認識システムを導入している会議

(令和6年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場
5万人未満 174	53 (30.5%)	163 (93.7%)	115 (66.1%)
5～10万人未満 99	29 (29.3%)	90 (90.9%)	61 (61.6%)
10～20万人未満 49	14 (28.6%)	44 (89.8%)	38 (77.6%)
20～30万人未満 16	8 (50.0%)	16 (100.0%)	8 (50.0%)
30～40万人未満 10	5 (50.0%)	8 (80.0%)	7 (70.0%)
40～50万人未満 3	3 (100.0%)	3 (100.0%)	1 (33.3%)
50万人以上 6	2 (33.3%)	6 (100.0%)	1 (16.7%)
指定都市 4	0 (0.0%)	4 (100.0%)	1 (25.0%)
全市 361	114 (31.6%)	334 (92.5%)	232 (64.3%)

各割合は、音声認識システムを導入している361市の人口段階別の市数を基準としている。

【19-12】会議等のオンライン開催に係る会議規則、委員会条例等の改正状況

(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会議規則、委員会条例等のうち 一部でも改正した
5万人未満 303	90 (29.7%)
5～10万人未満 235	99 (42.1%)
10～20万人未満 145	59 (40.7%)
20～30万人未満 48	18 (37.5%)
30～40万人未満 32	16 (50.0%)
40～50万人未満 17	9 (52.9%)
50万人以上 15	10 (66.7%)
指定都市 20	13 (65.0%)
全市 815	314 (38.5%)

【19-13】会議等のオンライン開催に係る改正の対象

(令和6年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	会議規則	委員会条例	規程・要綱等	その他
5万人未満 90	79 (87.8%)	89 (98.9%)	19 (21.1%)	4 (4.4%)
5～10万人未満 99	84 (84.8%)	94 (94.9%)	38 (38.4%)	8 (8.1%)
10～20万人未満 59	52 (88.1%)	55 (93.2%)	19 (32.2%)	6 (10.2%)
20～30万人未満 18	12 (66.7%)	18 (100.0%)	6 (33.3%)	2 (11.1%)
30～40万人未満 16	11 (68.8%)	15 (93.8%)	9 (56.3%)	3 (18.8%)
40～50万人未満 9	7 (77.8%)	8 (88.9%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)
50万人以上 10	6 (60.0%)	10 (100.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)
指定都市 13	8 (61.5%)	12 (92.3%)	8 (61.5%)	4 (30.8%)
全市 314	259 (82.5%)	301 (95.9%)	104 (33.1%)	31 (9.9%)

各割合は、会議規則、委員会条例等のうち一部でも改正した314市の人口段階別の市数を基準としている。

【19-14】会議等のオンライン開催状況

(令和6年1月1日～令和6年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	委員会等をオンラインで開催した
5万人未満 303	20 (6.6%)
5～10万人未満 235	21 (8.9%)
10～20万人未満 145	24 (16.6%)
20～30万人未満 48	6 (12.5%)
30～40万人未満 32	2 (6.3%)
40～50万人未満 17	2 (11.8%)
50万人以上 15	2 (13.3%)
指定都市 20	6 (30.0%)
全市 815	83 (10.2%)

【19-15】オンラインで開催した会議等

(令和6年1月1日～令和6年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	委員会	協議等の場(地方自治法第100条第12項)	委員会・協議等の場以外の会議(非公式含む)	行政視察	その他
5万人未満 20	9 (45.0%)	8 (40.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)
5～10万人未満 21	5 (23.8%)	5 (23.8%)	5 (23.8%)	4 (19.0%)	5 (23.8%)
10～20万人未満 24	4 (16.7%)	8 (33.3%)	10 (41.7%)	4 (16.7%)	5 (20.8%)
20～30万人未満 6	3 (50.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)
30～40万人未満 2	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
40～50万人未満 2	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
50万人以上 2	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市 6	2 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)
全市 83	26 (31.3%)	25 (30.1%)	24 (28.9%)	13 (15.7%)	16 (19.3%)

各割合は、会議等をオンラインで開催した83市の人口段階別の市数を基準としている。